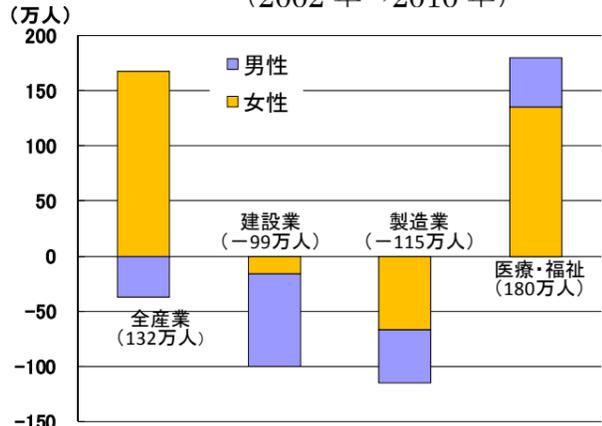


現状認識

広まる女性の参画

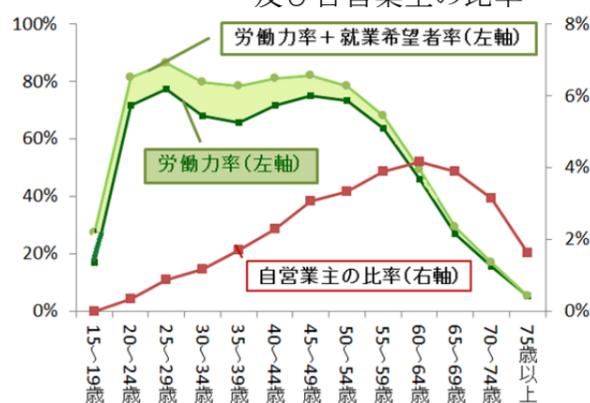
- 女性雇用者数は、産業構造の変化などを背景に中長期的に増加(図表①)
- 女性起業家は雇用を多く生み出す「医療・福祉」などの分野で開業する者の割合が高い
- 女性の「就業希望者」はM字カーブの底の30歳代を中心に342万人(男性は126万人)(図表②)
- 女性自営業主の比率にはM字カーブは見られない(図表②)

図表① 男女別産業別雇用者数の増減(2002年→2010年)



資料：総務省「労働力調査」(2010年)より作成。
注) ()内は2002年から2010年の当該産業の雇用者数の増減(男女計)。

図表② 女性の労働力率及び自営業主の比率

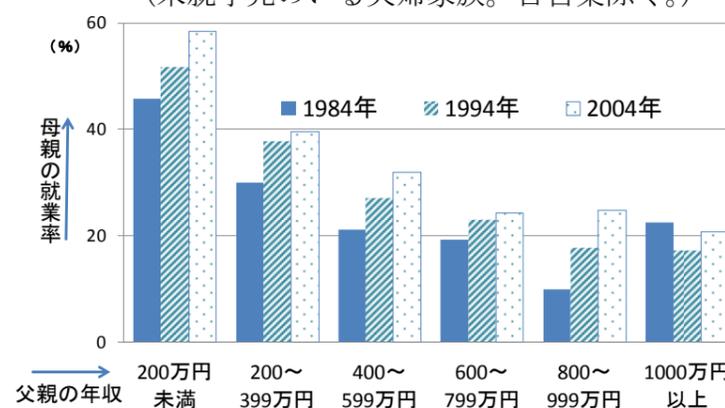


資料：総務省「労働力調査(詳細集計)」(2010年)より作成。
注) 年齢階級ごとの15歳以上人口に占める労働力人口及び自営業主の割合。自営業主には家族従業員、内職者は含まない。

女性の参画や能力発揮を阻む要因

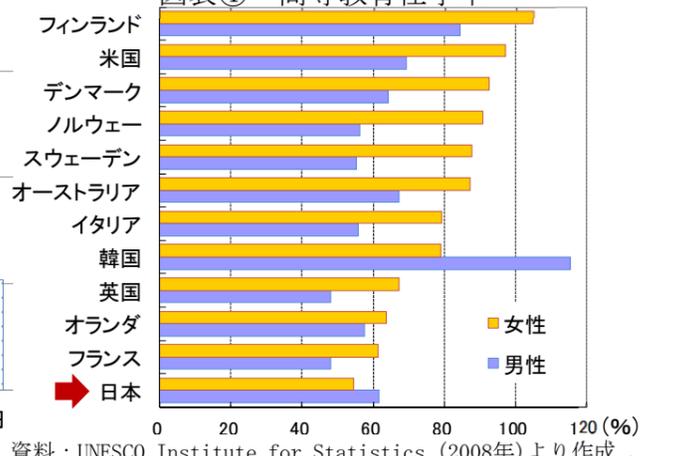
- 夫の収入が高い層では妻の就業率が低い(図表③)
- 固定的な性別役割分担意識を前提とした社会制度や慣行
- 現状をベターと考え、敢えて変化を望まない意識があるとの指摘
- 先進国中で低い日本の女性の高等教育在学率(図表④)
- 正社員以外の雇用の場合、教育訓練を受ける機会が少ない

図表③ 父親年収別母親の就業率(未就学児のいる夫婦家族。自営業除く。)

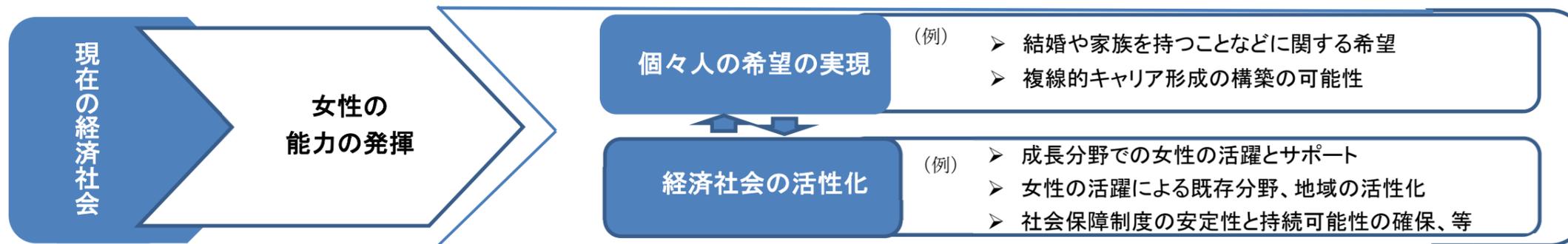


資料：山田昌弘、金原あかね「未就学児のいる世帯の家計状況について—全国消費実態調査の個票分析から—」
「総務省統計研修所リサーチペーパー」20号(2010年)

図表④ 高等教育在学率



資料：UNESCO Institute for Statistics(2008年)より作成。
注) 在学率は「高等教育機関(Tertiary Education, ISCED5及び6)の在学者数(全年齢) / 中等教育に続く5歳上までの人口」で計算しているため、100%を超える場合がある。



今後の議論の方向性: より実践的・効果的な取組に関する事例を収集しながら、施策の在り方について検討

1 新たな分野や働き方における女性の活躍

① 成長分野における女性の活躍とサポート

- 成長性が高く雇用創出が期待される分野での女性の活躍
 - ・ 例えば環境エネルギー関連なども含むと考えられる「その他製造業」、また、専門性を伴う「サービス業」
 - ・ 起業、社会的企業、コミュニティ・ビジネス、非営利組織等における女性の活躍
- 起業に際しての女性の金融へのアクセス、ノウハウの伝授、人的ネットワークへのアクセスの確保、等

② 複線的なキャリア形成の構築の可能性

- 多様なライフコースに合わせた、社会の様々な分野での活躍
- 非典型的な働き方が増える中での複線的なキャリア構築、等

2 制度・慣行、意識

① 税制、社会保障制度

- 一人ひとりが積極的に社会参加することを後押しする社会制度
- セーフティネット機能の強化、多様な保育サービスの充実等
- 雇用を創出している企業に対する積極的な支援、等

② 社会慣行

- ワーク・ライフ・バランスの推進、家庭における柔軟な家事、育児、介護などの分担の在り方、等

③ 意識

- 親世代をロールモデルとすることが困難となっている若い世代との対話、指導的立場につく女性を含めた多様なロールモデルの提示、等

3 多様な選択を可能にする教育やキャリア形成

① 経済面での活躍の土台を作る教育・訓練

- 教育を「人的資本向け公共投資」と捉え、個性と能力に応じた教育の推進
- 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進、科学技術・学術分野における女性の更なる活躍、等

② 職業領域での活躍を進めるための教育・訓練

- 生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成
- 産業界との連携、等